

Nonperforming Loans and Public Asset Management Companies in Malaysia and Thailand

京都産業大学 猪口 真大

本稿は、マレーシアとタイにおいて、どのような要因が銀行の不良債権償却に重要な役割を果たしたのかを実証分析で明らかにしたものである。

1997年に金融危機にみまわれたアジア各国では、危機後、金融機関の不良債権が急増し、その処理が進められた。多くの国で、銀行の不良債権を買い取る機関が設立され、不良債権の買い取りが進められた。一方で、危機後、銀行部門の様々な改革が進められるとともに、景気も回復していった。このような債権買取機関の設立が不良債権の処理に効果的であったとの指摘が多くあるが、銀行部門の改革やマクロ経済環境の改善も銀行の不良債権償却を促進する要因となったはずである。不良債権の処理に関して以上のような要因のうちどれが効果的なものであったのかを明らかにすることは、今後また新興国等で不良債権問題が発生する可能性が否定できないことを考えると、重要であるといえる。しかしながら、不良債権の発生と償却について様々な主張が存在するものの、これまでは不良債権の発生要因に関する分析が中心であり、東南アジア地域における不良債権処理についての学術的な研究はほとんどなかった。

本稿の分析対象であるマレーシアとタイでも、共に1997年のアジア金融危機の影響を強く受け、銀行部門で様々な改革が進められた。また、マレーシアでは“Danaharta”が、タイでは“Thai Asset Management Corporation (TAMC)”が設立され、銀行から不良債権を買い取った。ただし、両機関の設立の時期は、Danahartaが1998年で、TAMCが2001年である。さらに、両国とも危機後の景気は一時期を除いて2000年代半ばにかけて回復基調にあった。こうした状況の下、銀行各行の不良債権比率も減少傾向にあった。

そこで、本稿では、1990年代の終わりから2000年代前半にかけてのマレーシアとタイの銀行の不良債権比率が、それぞれの買取機関による各銀行からの債権買い取り額、銀行各行の特性を表す変数、マクロ経済変数からどのような影響を受けているかを推定した。それぞれの国について、国内銀行各行のデータを用い、パネル分析を行った。結果からは、両国で不良債権の買い取りが不良債権処理を促進したことが示唆される。したがって、タイでは、2001年より早い時期に買取機関を設立していれば、不良債権の処理がもっと早く進んでいた可能性がある。さらに、マレーシアでは、各銀行の規模や自己資本が不良債権比率に影響を与えており、タイでは、不動産価格や経済成長の上昇が不良債権処理を促したことがわかった。